



緊急時の指揮命令系統を決めておく

BCP（非常時における事業継続計画）として備えておくべきことの中に「緊急時の指揮命令系統」を決めておくことがあります。

現場が混乱する

非常時においては、誰がどこに指示を出すのか、誰の指示に従って動くべきなのかをはっきりさせておかなければ現場が混乱してしまいます。

まず重要なのは、指揮命令系統を確立することです。

指揮命令系統図を作る

あらかじめ非常時の指揮命令系統を決めて、緊急時の連絡先も記載した「指揮命令系統図」を作成しておくのがよいでしょう。

指揮命令系統図は一度作成して終わりではなく、最新の人事異動を反映しているか定期的にチェックしておきましょう。

系統に沿って指示を出す

系統に沿わない指揮命令を勝手におこなわないように、手助けや協力が必要な場合は、一度上に情報や要請を上げてから系統に沿って指示を出してもらうようにします。

代理も決めておく

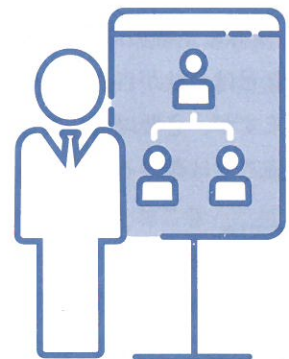
指揮命令系統図のトップは社長など経営層があたることになるでしょう。ただ、社長が被災した場合も想定し、代理の者も決めておき決裁の権限委譲も明確にしておくべきです。

災害対策本部を立ち上げる

会社の規模によっては災害対策本部を立ち上げるケースもあります。安否確認や被害状況などはすべて本部に報告させ、集まった情報をもとに救援支援や復旧の指示などをおこなうのです。

災害対策本部長や、その他の役割の責任者についても、代理の者を決めておく必要があります。

こうした緊急時の対応体制を立ち上げる発動の基準（震度〇以上の地震など）を明確にしておくことも大切です。



労働ひとこと

厚生労働省は昨年11月、「第15回中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）」の結果を公表しました。今回の調査対象者の年齢は64～73歳です。

現在仕事をしている人は46.1%、仕事をしていない人は53.6%。「仕事をしていない」人のうち「仕事をしたくない」人は80.9%、「仕事をしたい」人は

16.3%でした。

「仕事をしたい」が求職活動を「何もしていない」人の割合は12.2%で、その理由は「病気・けがのため」

65～69歳になっても仕事をしたい人は56.4%、70歳以降でも仕事をしたい人は39.0%でした。

希望している仕事のかたちは、いずれの年齢でも、「雇われて働く（パートタイム）」が最も多く、次いで「自営業主」となっています。

「仕事をしたい」理由は「生活費を稼ぐため、仕事をしなければならない」が最も多く、次いで「条件が合う仕事があるならしたい」となっています。

過半数が「65歳以降も仕事をしたい」

の19.3%が最も高く、次いで「希望する仕事がありそうにない」の17.4%となっています。

これからの仕事の希望を見ると、